

事業コード	0020101	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略						
事業名	周年園芸普及拡大対策事業	施策コード	01	施策名	" オール秋田 " で取り組むブランド農業の拡大						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	トップブランドを目指した園芸産地づくり						
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	果樹・花き班	(tel)	1804	担当課長名	齋藤正和	担当者名	熊谷千尋

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 米偏重からの脱却を図り、収益性の高い農業構造への転換を加速させるため、園芸作物による周年の農業の拡大が急務となっている。このため、冬期間の低温寡日照といった農産物にとって不利な気象条件に加え、燃油価格高騰により収益性が低下している現状を克服し、園芸作物による周年農業への取組を拡大に転じさせるため、総合的な対策を講じる必要がある。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 燃油価格高騰による作型の転換や気象条件が有利な他県との競合、景気低迷による農産物価格の低下、資材価格の高騰、農家の高齢化等が進む中では、新たな設備を導入して品目転換を図ることは難しい。</p>	<p>指摘事項への対応</p>
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : H29年 03月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 農作物の冬期生産には保加温による生育温度の確保が必要であるが、近年の燃油価格高騰により経営が圧迫されていた。冬期生産に必要な暖房機等について支援があり、新たに冬期生産に取り組むきっかけとなった。</p>	<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 周年園芸フォーラム及び現地研修会を毎年冬期に開催(80~300名出席) し、周年農業への取組を喚起することができた。野菜や花きの冬期生産の新規導入や規模拡大支援として、実践経費を定額で支援した。また、低コスト生産技術の導入として、省エネ型暖房機や保温資材等の導入について、補助率1/2以内で支援した。これらの取組により、ダリアやイチゴ等の加温を必要とする品目に加え、ホウレンソウなどの無加温品目でも生産拡大が図られた。なお、エマルジョン燃料の利用とシステムについては、先進地視察を行い当県で導入可能か検討を行ったが、コスト面の問題から困難であるとの判断に至った。</p>

<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 野菜や花きの品目・作型の組み合わせや、積雪寒冷地に適応した低コスト高位安定生産技術の導入、燃油コスト低減対策の実施等により園芸作物の冬期生産への取組を促進し、周年園芸の普及拡大が図られる。</p>
<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、認定農業者等 事業の対象者・団体 認定農業者等 達成のための手段 ・各地域における優良実践事例のPR等により、周年園芸への取組意欲を喚起 ・野菜や花きの冬期生産への新たな取り組みや規模拡大に必要な設備の導入等を支援</p>

事業費等			単位(千円)
内 訳	当初計画事業費	最終事業費	
周年園芸普及拡大推進事業	1,765	1,143	
冬期園芸拡大支援事業	84,242	68,541	
施設加温リサイクル油活用可能性調査事業	820	155	
事業費計	86,827	69,839	
財源内訳	国庫補助金		
	県 債		
	そ の 他	86,827	69,839
	一 般 財 源	0	0

当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.8)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 農産物価格の低迷や燃油価格、資材の高騰など農業情勢は厳しい状況ではあるものの、収益性の高い園芸作物への転換として、事業の活用を図った。3カ年で事業を活用した冬期生産の新規導入面積は延べ750a、規模拡大面積は207aとなり、暖房機はヒートポンプや初殻ボイラーなど18台が導入された。これまで冬期生産に取り組んでこなかった経営体でも、実践のための経費が助成されたことで、試作的に作付けすることができ、概ね継続した冬期生産の取組が行われている。

8. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

指標名	冬期間（12～3月）の野菜販売額								指標の種類
指標式	冬期農業調査による販売額（単位：百万円）								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体	
目標a					680	700	720		
実績b				655	628	696			
b/a					92.4%	99.4%	0%		
データ等の出典	園芸振興課・各年冬期農業調査								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標名	冬期間（12～3月）の花き販売額								指標の種類
指標式	全農取扱実績による販売額（単位：百万円）								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体	
目標a					123	125	128		
実績b				121	139	139	156		
b/a					113%	111.2%	121.9%		
データ等の出典	全農あきた・花き品目別販売実績								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果（見込まれる効果）

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】	A
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	B
	本事業では新規導入または規模拡大に努めてきたが、個別には雪害や気象的要因、また管理の悪さにより目標収量を確保できない人も多く、一部目標を達成することができなかった。	C
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0～ b 0.8～1.0 c ～0.8 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	評価結果
	$\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 1.52$	A 1.0～
		B 0.8～ 1.0
総合評価	A（妥当性が高い） B（概ね妥当である） C（妥当性が低い）	C ～0.8
	事業は冬期生産の拡大のため有効に活用されており、ニーズの高い事業となっている。野菜や花きの冬期販売額は一時期低迷していたものの、ここ数年は増加傾向に転じてきており、県内でも冬期生産を拡大する機運は高まっている。事業を活用した農業者が今後も継続的に冬期生産に取り組むことにより、事業の効果は高かったものと判断される。	
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		